

# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	社団法人茨城県危険物安全協会連合会	代表者	幡谷 定俊	
所在地	水戸市笠原町978-25県開発公社ビル内	所管部(局)課	生活環境部消防防災課	
ホームページURL	http://www.ibakiren.or.jp	E-mailアドレス	info@ibakiren.or.jp	
基本財産	千円	設立年月日	昭和60年 4月 1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1		千円	
	2		千円	
	3		千円	
	4		千円	
	5		千円	
	その他	団体	千円	
設立目的	消防法に基づく危険物の貯蔵、取扱い並びに、施設の維持管理に必要な知識及び技能の普及に努め、危険物に起因する災害を防止し、もって社会公共の福祉の増進に寄与する。			
事業内容	現在、県内33の地区協会を会員として、各地区協会の行う事業に協力するとともに、消防法に基づく保安講習会の実施、危険物取扱者試験のための準備講習会の開催等を行っている。 また、安全大会の実施やポスターや小冊子の配布等により、危険物の安全確保並びに危険物の貯蔵・取り扱い・施設の維持管理に必要な知識の普及を行なっている。			

## [組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	10	10	11			
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2			
	計	13	13	14	1	1	1
職員	管理職						
	一般職	2	2	2			
	臨時職員	1	1				
	嘱託職員			1			
	計	3	3	3			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	1	1		1	3	38歳 7月	9年 6月

## [収支等の状況]

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
収支の状況	事業収入	62,349	60,891	58,659	57,459	58,522	
	事業外収入	11,120	17,361	11,258	10,670	10,939	
	収入合計	73,469	78,252	69,917	68,129	69,461	
	事業支出	55,001	53,996	54,637	52,075	50,754	
	事業外支出	18,469	24,681	18,471	16,040	18,645	
	支出合計	73,470	78,677	73,108	68,115	69,399	
		うち管理費	9,178	12,080	11,421	10,956	11,334
		うち人件費	28,194	30,291	29,762	28,834	24,756
		当期収支差額	1	425	3,191	14	62
		正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	5,174	676	5,445	2,964	5,555
		正味財産減少額( " )	575	689	1,180	1,399	2,721
		当期正味財産増減額	4,598	438	1,074	1,579	2,896
	前期繰越正味財産	52,792	57,390	56,952	58,026	59,605	
	期末正味財産	57,390	56,952	58,026	59,605	62,501	
財産の状況	資産	63,208	63,884	69,329	72,308	77,925	
	流動資産	6,767	6,134	6,774	6,788	7,572	
	固定資産	56,441	57,750	62,555	65,520	70,353	
	負債	5,818	6,932	11,303	12,703	15,424	
	流動負債	1,325	1,117	4,088	4,088	4,809	
		うち短期借入金					
		固定負債	4,493	5,815	7,215	8,615	10,615
	うち長期借入金						
	正味財産	57,390	56,952	58,026	59,605	62,501	
財的関与状況	補助金						
	委託金	33,041	32,895	33,927	33,007	34,058	
	貸付金						
	計	33,041	32,895	33,927	33,007	34,058	
	財政的関与の割合(%)			49	48	49	
損失補償・債務保証							

公益法人会計用

[評価指標]

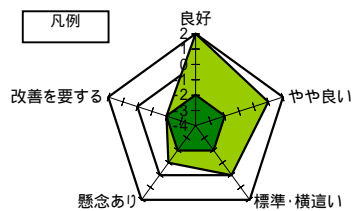
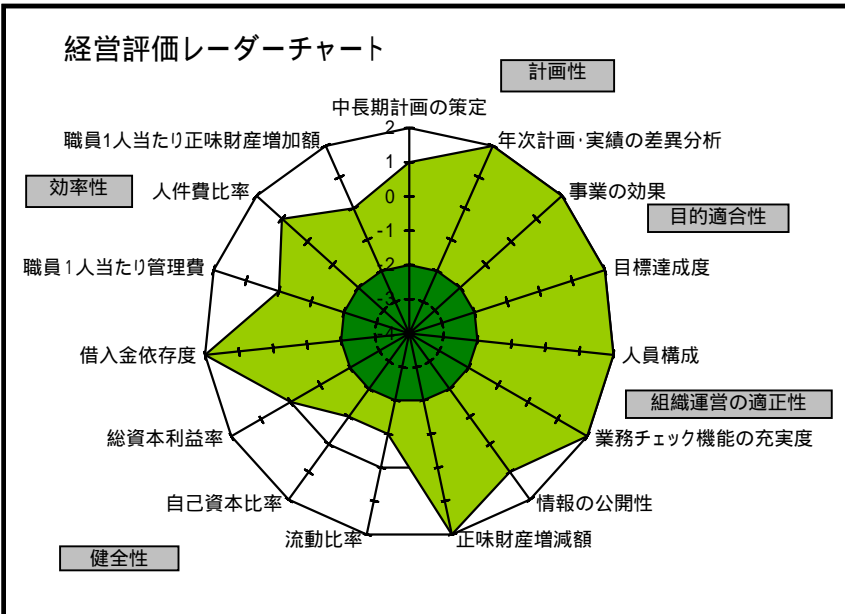
社団法人茨城県危険物安全協会連合会				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				1
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				1
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標: )				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法: )				2
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	105	101	109	2
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	0	0	0	2
組織適正性の	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				2
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	93	91	87	2
		正味財産増減額	千円	1,073	1,580	2,896	2
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	166	166	158	-1
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	84	82	80	-1
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	8	4	7	0
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	0	0	0	2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	0	0	0	2
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	2,855	2,739	2,834	0
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	43	42	36	1
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	14,665	14,365	14,631	0
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	1,361	741	1,389	0
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	0	0	0	2
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100	0	0	0	
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数	0	0	0	
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数	0	0	0	
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	2,308	2,230	2,369	0
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数	0	0	0		
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	6	8	75.0%
目的適合性	5	14	14	100.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	24	40	60.0%
効率性	8	10	28	35.7%
合計	32	61	98	62.2%

社団法人茨城県危険物安全協会連合会

警戒指標



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
毎年事業計画の方針を定め、総会などで周知を図っている。数値目標も定め、これを達成するため、事務の改善や、受講者の確保にあたってきた。結果、全国でも、かなり進んだ取り組みが行われてきたと考えている。昨年度の評価結果を踏まえて、経営基本方針・中長期計画(H15～H19年度)を策定した。	事業の目的である「危険物災害の防止」は事業所、行政住民の共通の願いであり、特に人的要因による事故が多い中で保安講習会による危険物取扱者へのソフト面の指導は重要と考えており、事業実施の意義は大きい。	常勤4人の職員で、年間約9,000人の受講者に対応している。地区協会の協力があるとはいえ、業務の大部分は出張で行われるため、緊急時の対応に不安がある。	事務経費の削減等によりこのところ連続して黒字を確保している。借入金も無く、計画的な積立もできている。対象者に対するPRを強化することで平成19年度を目標とした中長期計画を達成する考え。流動比率が低いのは、県からの委託費の確定時期のずれによるもの。	電算システムの導入等により、事務の効率化と受講者の確保を図ってきた。小規模法人のため、人員の抑制は無理であり、地区協会との連携を図りながら、さらなる業務の効率化や顧客拡大の工夫を行っていく。
今後の事業展開の方向	危険物事故の防止を図るという目的のために、危険物取扱者を対象とし、消防法に規定された知事の行う「保安講習」の事業受託ならびに危険物取扱者試験のための「準備講習」の実施が主な業務であり、公益法人としての事業の意義は大きいと考えている。 電算システムの導入や保安講習の事前案内の発送などにより受講者の掘り起こしを行った結果、この平成14年度の保安講習受講者数は過去最高となり収入の大幅な伸びがみられた。			

記載者職氏名 専務理事兼事務局長 齋藤 幸一

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月11日説明 指示等 特になし

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
経営基本方針及び中長期計画に基づき、引き続き計画的な組織運営に努められたい。	事業効果を一層高めるため、保安講習会、準備講習会の受講生確保に努められたい。	引き続き、諸規程に基づく適正な組織運営に努められたい。	引き続き、事務経費の削減及び受講生の確保に努め、健全な組織運営を図られたい。	地区協会との連携強化を進める等、さらなる事務事業の効率化を図られたい。
総合的所見等	経営基本方針及び中長期計画に沿った計画的な事業執行に努め、健全な組織運営を維持されたい。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
経営基本方針及び中長期計画の目標達成に努められたい。	講習会・準備講習会の受講生の確保に努めるとともに、受講者対象のアンケートを反映させ、より充実した内容とするよう努められたい。	引き続き、諸規定に基づく適正な組織運営に努められたい。	受講生の確保による事業収入の増加を図り黒字経営を維持する必要がある。	電算システムの導入による事務の効率化に取り組んでいる。地区協会との連携を強化し、効率的な運営をする必要がある。
総合的所見等	<p style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</span> <span style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; margin-left: 20px;">改善の余地がある</span> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; margin-left: 20px;">緊急の改善が必要</span> </p> <p>引き続き、講習会受講者の確保及び広報啓蒙活動の充実など、より効果的な事業を実施し災害防止に寄与されたい。</p>			